

# 平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月13日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野澤 史郎

問合せ先責任者 役職名 総務、経理担当取締役 氏名 鷲澤 和彦 TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	16,830	28.6	1,364	89.2	1,128	133.6
15年 3月期	13,083	8.9	721	287.2	482	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	586	184.4	52.88	-	-	18.6	5.5	6.7
15年 3月期	206	-	19.12	-	-	7.7	2.4	3.7

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 4百万円 15年 3月期 14 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 10,794,025株 15年 3月期 10,795,905株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	21,170	3,541	16.7	326.65
15年 3月期	19,742	2,781	14.1	257.68

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 10,793,813株 15年 3月期 10,794,163株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	1,875	793	838	1,053
15年 3月期	1,517	272	1,381	812

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,800	550	290
通期	16,000	1,130	590

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 99銭

1株当たり予想当期純利益は、平成16年5月17日払込期日の第三者割当による3,600,000株増加後の14,400,000株を用い算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に付帯関連するサービス事業等並びに不動産の賃貸及びビル管理事業等を行っております。

**製造事業** …… 当社関連会社の山梨大瀬工業(株)並びにその他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)より部品の一部を仕入れ、当社が製造し得意先に対し販売しております。

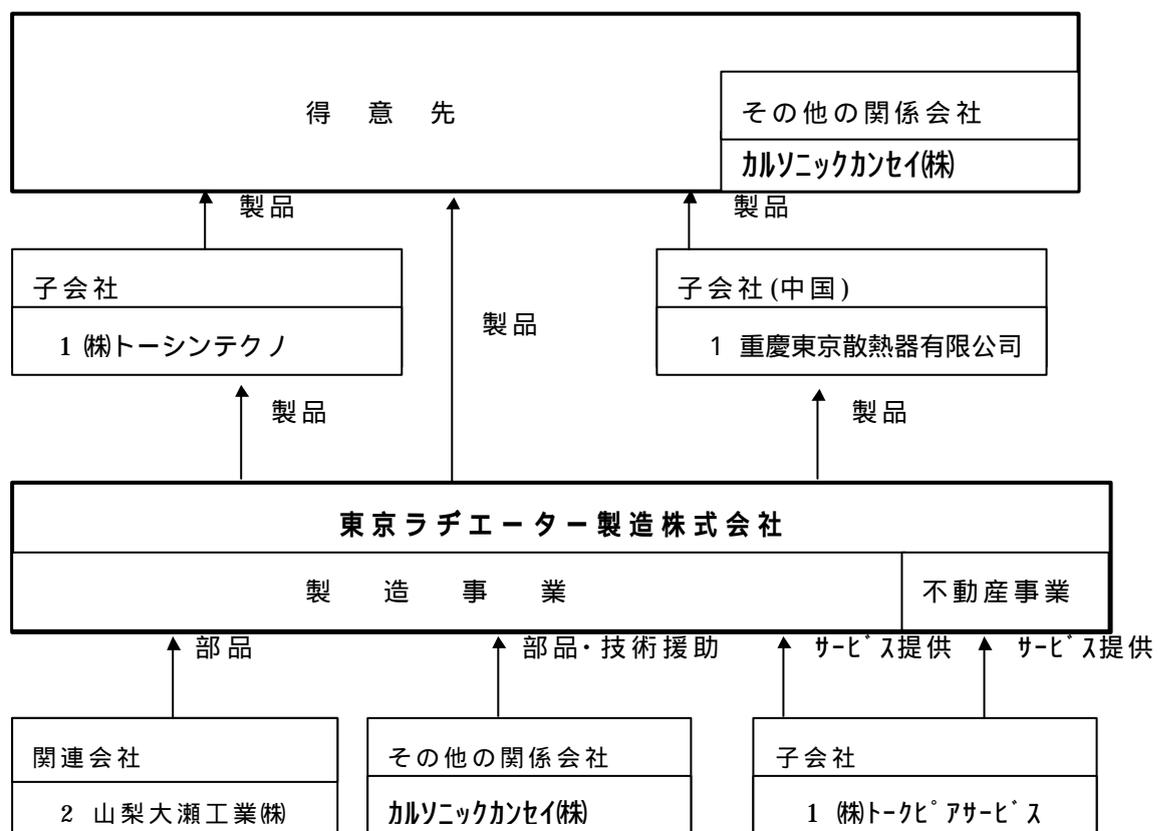
なお、当社が製造した製品の一部を中国にある子会社の重慶東京散熱器有限公司に対し販売しております。

更に、当社が製造した製品の一部を子会社の(株)トーシンテクノを通じて販売しております。

また、その他の関係会社のカルソニックカンセイ(株)と技術導入契約を締結しております。

**不動産事業** …… 当社がトークピア川崎ビルの賃貸を行い、ビルの管理事業及び緑化・清掃、福利厚生等の各種サービス事業を子会社の(株)トークピアサービスで行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



1 連結子会社

2 持分法適用会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業建設機械などの動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器と燃料タンク、オイルパン等のプレス成型品の専門メーカーとして、高性能・高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業をめざす」ことを基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

## 3. 中期的な経営戦略

トラックを含む自動車及び産業建設機械の生産は、国内市場の成熟化から、もはや高水準の需要が望めないとの認識に基づき、「低い売上水準のもとでも安定した収益を確保できる企業基盤の確立」が急務であると考えています。そのため、現在 EGRクーラー(ディーゼルエンジンの窒素酸化物の抑制に寄与する熱交換器)をはじめとする新商品の拡販 共通化、統合化等による設計仕様見直し及び生産分野における各種合理化活動を中心とした原価低減の推進 アルミ製熱交換器の競争力の強化 顧客要求品質の維持、向上 環境への負荷軽減活動に積極的に取り組んでいます。

以上の施策を実施することにより、安定的な収益力の確保による経常利益額の増加と有利子負債の削減をはかってまいります。

## 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスに関し以下の考え方を基本方針として各種経営施策に取り組んでおります。

### 1. 基本方針

- (1) 経営意思決定プロセスの透明性向上と迅速化
- (2) 株主及び投資家に対する適時情報の提供

### 2. 施策の実施状況

経営上の意思決定の迅速化及び業務執行にあたってのチェック並びに企業情報の適時開示等に関し、次のシステムを行っております。

#### 〔取締役会〕

当社取締役会は取締役5名と監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、定例として月に1回開催しています。ここでは取締役会規則に基づき経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議を行っております。

各取締役からの業務執行等の説明、各監査役からの法令、定款遵守の確認及び業務執行の妥当性等について活発な意見交換がなされる中で、経営チェックを行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、任期を1年以内としております。

#### 〔執行役員会〕

執行役員会は経営課題の執行を実質的に審議する機関と位置付けられ、平成13年6月、業務執行の迅速化等をはかるため、執行役員制を設けた時点より行っております。同役員会は、執行役員9名(うち取締役5名兼務)で構成され、常勤監査役1名がオブザーバーで出席しております。ここでは定例として毎週1回、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果等について活発な論議がなされており、その内容を反映し業務を遂行しております。

#### 〔環境マネジメントシステムの構築〕

当社は環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、省エネ、省資源及び環境に負荷を与える有害物質等の削減活動に取り組んでおります。

#### 〔株主、投資家への情報開示〕

当社は株主、投資家の皆様に対しホームページ上に会社決算をはじめ各種の情報を適時に公開し、情報提供と理解活動等コミュニケーションの推進に努めております。

### 5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はカルソニックカンセイ株式会社の持分法適用会社であり、主に熱交換器の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 全般の概況

当期のわが国経済は、雇用、所得面において相変わらず厳しい状況が続く中、景気牽引の一方の柱である個人消費の低迷が見られるものの、鉱工業生産の持ち直しとアメリカの景気回復や中国における旺盛な需要を背景とする輸出の伸長に支えられ、期の後半から緩やかながら回復の兆しを見せはじめました。

当社の主要取引先であるトラック市場では、ディーゼルエンジンの排ガス規制強化による買い替え需要の高まりにより普通トラックを中心に生産が大幅に増加し昨年度実績を上回りました。

また、産業建設機械業界におきましても設備投資の回復、中国、アジア等への輸出の増加により、内外にわたり好調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、お客様のニーズに合った製品の開発、総合的なコスト削減により、売上高と利益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は168億30百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

一方損益面におきましては、連結営業利益13億64百万円（前年同期比89.2%増）、連結経常利益は11億28百万円（前年同期比133.6%増）となりました。これに固定資産の除却等による特別損失、法人税等を控除した当期純利益は5億86百万円（前年同期比184.4%増）となり、前期に引き続き大幅な改善をはかることができました。

なお、当社では一層の品質向上が、これからの企業発展の重要な要素の一つと考え、自動車産業を対象とした品質システムの国際標準規格であるQS9000の認証を昨年12月に取得いたしました。これを機に更なる飛躍に励んでまいり所存でございます。

#### (2) セグメント別の概況

##### 製造事業

製造事業におきましては、環境対応製品であるEGRクーラーやラジエーターをはじめとする熱交換器等の拡販に努めてまいりました結果、売上高は156億55百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

損益面では、売上の増加に伴う諸費用の増加を抑制するため、継続して全社にわたり原価低減をすすめた結果、営業利益は9億24百万円（前年同期比217.3%増）となりました。

##### 不動産事業

不動産事業におきましては、売上高は11億74百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益4億39百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、漸く回復基調にある国内景気やアメリカ経済の動向、中東における紛争の長期化による原油の値上がり等が懸念される中で、内外にわたり不透明感が継続するものと思われます。当社グループの主要市場であるトラック・産業建設機械業界におきましても、中国、アジア等を中心とする好調な輸出の支えはあるものの、全体的に回復感の乏しい国内景気の動向、排ガス規制強化による代替需要が一段落する中で、国内生産の落ち込みが危惧されます。

当社グループといたしましては、このように激しく変わる経営環境においても今後の企業活動に必要な利益を確保できる経営体質を構築していくため、EGRクーラーをはじめとする各種熱交換器の国内外への拡販をすすめてまいりますとともに、市場動向を見据えた新商品の開発に注力してまいります所存でございます。また、競争力の向上をはかるため、あらゆる費用の徹底した削減をはかっていきますとともに、業務を含めた全体的品質の向上とそれら施策をサポートする人材の育成に積極的に取り組んでまいります所存でございます。

なお、現在、新商品として好調な売上を続けております環境対応製品EGRクーラーのグローバル市場への供給を意図し、本年4月に中国無錫に子会社を設立いたしました。計画通りの立上げを強力に推し進めてまいります所存でございます。

平成17年3月期の業績につきましては、連結売上高160億円、連結経常利益11億30百万円、連結当期純利益5億90百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億41百万円増加の10億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益9億78百万円に減価償却費及び固定資産除却損等非資金項目もあり前年同期比3億57百万円増加の18億75百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産取得による支出7億46百万円等で、前年同期比5億20百万円増加の7億93百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、社債14億10百万円及び長期借入金12億18百万円並びに短期借入金1億9百万円の返済をしましたが、長期借入金19億円の調達を行い、前年同期比5億42百万円減少の8億38百万円となりました。

	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率	12.7%	14.1%	16.7%
時価ベースの自己資本比率	14.2%	6.8%	19.1%
債務償還年数	12.8年	5.8年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	7.0	9.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

連結貸借対照表

科目	期 別		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円		千円
(資産の部)							
流動資産	7,328,354	34.6	5,267,985	26.7	2,060,369		
現金及び預金	1,067,360		825,159				
受取手形及び売掛金	5,190,739		3,516,565				
たな卸資産	703,060		691,156				
繰延税金資産	189,974		69,649				
その他の流動資産	179,677		187,315				
貸倒引当金	2,459		21,860				
固定資産	13,841,685	65.4	14,474,453	73.3	632,767		
有形固定資産	13,135,324	62.0	14,052,461	71.2	917,137		
建物及び構築物	9,287,349		9,496,067				
機械装置及び運搬具	1,943,506		2,583,827				
工具器具及び備品	528,830		555,468				
土地	1,268,982		1,126,490				
建設仮勘定	106,655		290,607				
無形固定資産	10,865	0.1	10,881	0.1	16		
投資その他の資産	695,495	3.3	411,109	2.0	284,385		
投資有価証券	497,600		181,437				
繰延税金資産	2,743		-				
その他の投資	361,181		343,072				
貸倒引当金	166,030		113,400				
資産合計	21,170,040	100.0	19,742,438	100.0	1,427,601		

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	9,694,505	45.8	9,648,377	48.9	46,128
支払手形及び買掛金	3,104,171		2,277,663		
短期借入金	3,781,319		3,891,000		
1年以内返済予定の長期借入金	1,111,300		1,028,995		
1年以内償還予定の社債	-		1,410,000		
未払法人税等	533,110		19,674		
設備関係支払手形	188,159		345,651		
未払費用	588,594		352,751		
その他の流動負債	387,850		322,640		
固定負債	7,837,388	37.0	7,207,569	36.5	629,818
長期借入金	3,076,000		2,477,300		
繰延税金負債	1,517,871		1,423,876		
退職給付引当金	51,097		99,392		
長期預り保証金	3,016,127		3,024,322		
その他の固定負債	176,291		182,678		
負債合計	17,531,894	82.8	16,855,947	85.4	675,946
(少数株主持分)					
少数株主持分	96,304	0.5	105,088	0.5	8,784
(資本の部)					
資本金	540,000	2.6	540,000	2.7	
資本剰余金	4,300	0.0	4,300	0.0	
利益剰余金	2,846,094	13.4	2,259,255	11.5	
その他有価証券評価差額金	173,964	0.8	16,369	0.1	
為替換算調整勘定	21,265	0.1	4,649	0.0	
自己株式	1,251	0.0	1,133	0.0	
資本合計	3,541,841	16.7	2,781,403	14.1	760,438
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,170,040	100.0	19,742,438	100.0	1,427,601

# 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 額
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	16,830,060	100.0	13,083,125	100.0	3,746,934
売 上 原 価	14,076,038	83.6	11,015,173	84.2	3,060,864
売 上 総 利 益	2,754,022	16.4	2,067,951	15.8	686,070
販売費及び一般管理費	1,389,867	8.3	1,346,896	10.3	42,970
営 業 利 益	1,364,154	8.1	721,054	5.5	643,099
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	7		199		
受 取 配 当 金	1,473		1,578		
技 術 料 収 入	28,678		26,846		
持分法による投資利益	4,271		14,555		
その他の営業外収益	25,223		35,320		
営 業 外 収 益 合 計	59,654	0.4	78,499	0.6	18,845
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	202,347		218,594		
為 替 差 損	25,174		35,573		
その他の営業外費用	68,050		62,398		
営 業 外 費 用 合 計	295,573	1.8	316,567	2.4	20,994
経 常 利 益	1,128,235	6.7	482,986	3.7	645,248
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	145,636		88,350		
投資有価証券評価損	-		73,353		
会 員 権 評 価 損	2,350		-		
会 員 権 償 却 損	-		23,101		
その他の特別損失	1,414		1,181		
特 別 損 失 合 計	149,400	0.9	185,987	1.4	36,586
税金等調整前当期純利益	978,834	5.8	296,998	2.3	681,835
法人税、住民税及び事業税	534,757	3.2	19,676	0.2	515,080
法 人 税 等 調 整 額	146,506	0.9	105,200	0.8	251,707
少数株主利益又は 少数株主損失（ ）	3,744	0.0	34,248	0.3	37,992
当 期 純 利 益	586,839	3.5	206,369	1.6	456,455

# 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	4,300	4,300	4,300	4,300
資本剰余金期末残高		4,300		4,300
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	2,259,255	2,259,255	2,052,886	2,052,886
利益剰余金増加高				
当期純利益	586,839	586,839	206,369	206,369
利益剰余金期末残高		2,846,094		2,259,255

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	978,834	296,998
2 減価償却費	1,354,882	983,575
3 固定資産除却損	145,636	88,350
4 投資有価証券評価損		73,353
5 会員権償却損		23,101
6 受取利息及び受取配当金	1,480	1,777
7 支払利息	202,347	218,594
8 売上債権の増減額( : 増加)	1,689,654	41,932
9 たな卸資産の増減額( : 増加)	18,552	33,177
10 長期債権の増減額( : 増加)		61,392
11 仕入債務の増減額( : 減少)	839,933	84,301
12 未払費用の増減額( : 減少)	235,303	42,888
13 その他の流動負債の増減額( : 減少)	278	34,663
14 未払消費税等の増減額( : 減少)	27,421	9,817
15 長期預り保証金の増減額( : 減少)	8,195	
16 その他	25,477	66,434
小計	2,092,233	1,733,097
17 利息及び配当金の受取額	1,480	1,777
18 利息の支払額	197,328	216,150
19 法人税等の支払額	21,321	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,063	1,517,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預け入れによる支出	11,200	13,200
2 定期預金の払い戻しによる収入	10,000	15,911
3 有形固定資産の取得による支出	746,796	285,356
4 投資有価証券取得による支出	9,589	9,600
5 連結子会社株式取得による支出		1,500
6 会員権取得による支出	45,428	
7 会員権償還による収入		21,918
8 その他	9,720	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,293	272,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額( : 減少)	109,680	515,052
2 長期借入れによる収入	1,900,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出	1,218,995	1,263,804
4 社債償還による支出	1,410,000	
5 長期未払金の支払		101,816
6 その他	117	844
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,792	1,381,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,976	2,382
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)	241,001	138,441
現金及び現金同等物の期首残高	812,759	923,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		27,865
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,760	812,759

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トークピアサービス、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司の3社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社1社

当該持分法の適用会社は、山梨大瀬工業(株)であります。

なお、関連会社のTR Asia CO., LTD.は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

##### (ロ)デリバティブ

時価法

##### (ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

主として定率法を採用し、親会社の工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を適用しております。

なお、従来、親会社の機械装置の減価償却方法は定額法によっておりましたが、需要増加により工場の稼働状態が高水準で推移しており、製造設備の物理的な減耗が増加したため、収益に対応する費用配分をより適正にするとともに、投下資本の早期回収により財務体質の強化を図るため、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は417,760千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は406,361千円減少しております。

##### (ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (イ)貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(980,399千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

親会社は、借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。

(ハ)リスク管理体制とヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることにしております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,319,131 千円	19,341,667 千円
2. 担保に供している有形固定資産	9,991,321 千円	10,271,254 千円
3. 保証債務	283 千円	736 千円
4. 受取手形割引高	28,307 千円	430,545 千円
5. 受取手形裏書譲渡高	-	35,327 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,067,360 千円	825,159 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,600 千円	12,400 千円
現金及び現金同等物	1,053,760 千円	812,759 千円

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,881,113	1,202,012	13,083,125		13,083,125
セグメント間の内部売上高		65,957	65,957	(65,957)	
計	11,881,113	1,267,970	13,149,083	(65,957)	13,083,125
営業費用	11,589,557	838,470	12,428,028	(65,957)	12,362,070
営業利益	291,555	429,499	721,054		721,054
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,852,719	8,869,589	18,722,308	1,020,130	19,742,438
減価償却費	647,895	335,679	983,575		983,575
資本的支出	518,907	4,354	523,261		523,261

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,655,128	1,174,931	16,830,060		16,830,060
セグメント間の内部売上高		73,753	73,753	(73,753)	
計	15,655,128	1,248,684	16,903,813	(73,753)	16,830,060
営業費用	14,730,143	809,515	15,539,658	(73,753)	15,465,905
営業利益	924,985	439,168	1,364,154		1,364,154
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,099,227	8,508,594	19,607,821	1,562,218	21,170,040
減価償却費	1,019,547	335,335	1,354,882		1,354,882
資本的支出	623,545		623,545		623,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製造事業	ラジエーター、熱交換器、燃料タンク、オイルパン、板金製品
不動産事業	不動産賃貸、ビル管理請負

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,020,130千円、当連結会計年度1,562,218千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 有形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社の機械装置の減価償却費を定額法から定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、製造事業の営業費用は395,118千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

関連当事者の取引

親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区	19,838,500	自動車部品製造、販売	直接 20	兼任 1名	カルソニックカンセイ(株)の部品購入	部品の購入(注2)	1,193,240	買掛金	14,709
							当社製品の販売	当社製品の販売(注2)	1,472,103	売掛金	184,257

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉の上決定しております

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未払賞与限度超過額	106,059千円	52,936千円
会員権評価損	11,227千円	35,447千円
有価証券評価損	106,926千円	110,375千円
貸倒引当金限度超過額	63,222千円	51,084千円
退職給付引当金限度超過額	20,060千円	37,288千円
固定資産減価償却費限度超過額	168,953千円	420千円
未払事業税	53,337千円	6,762千円
繰越欠損金	31,395千円	166,089千円
その他	40,691千円	39,205千円
繰延税金資産小計	601,875千円	499,612千円
評価性引当額	216,022千円	231,504千円
繰延税金資産合計	385,853千円	268,107千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	1,593,574千円	1,622,335千円
その他有価証券評価差額金	117,433千円	-
繰延税金負債合計	1,711,007千円	1,622,335千円
繰延税金負債の純額	1,325,154千円	1,354,227千円
繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	189,974千円	69,649千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,743千円	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,517,871千円	1,423,876千円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率差異が法定実効税率の100分の5以下であることから注記を省略しております。

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	173,657	462,043	288,386	25,819	44,470	18,651
その他	14,803	18,410	3,606			
小計	188,461	480,453	291,992	25,819	44,470	18,651
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	7,895	7,300	595	146,143	111,123	35,020
その他				14,803	14,803	
小計	7,895	7,300	595	160,947	125,927	35,020
合計	196,356	487,753	291,397	186,766	170,397	16,369

### 2 時価評価されていない有価証券

#### その他有価証券

(千円)

内容	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
非上場株式	4,000	9,500

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は退職一時金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,413,424千円	2,305,210千円
年金資産	<u>1,262,205千円</u>	<u>905,447千円</u>
未積立退職給付債務	1,151,218千円	1,399,762千円
会計基準変更時差異の未処理額	718,430千円	783,742千円
未認識数理計算上の差異	381,691千円	516,628千円
未認識過去勤務債務	<u>-</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額	51,097千円	99,392千円
前払年金費用	<u>-</u>	<u>-</u>
退職給付引当金	51,097千円	99,392千円

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	103,108千円	108,762千円
利息費用	57,171千円	55,479千円
期待運用収益	9,054千円	18,686千円
会計基準変更時差異の費用処理額	65,312千円	65,312千円
数理計算上の差異の費用処理額	57,939千円	43,985千円
過去勤務債務の費用処理額	<u>-</u>	<u>-</u>
退職給付費用	274,477千円	254,852千円

(注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

## 重要な後発事象

1. 平成16年4月1日に中国無錫市に設立した全額出資の子会社に第1回目の出資金の払込みを行いました。

名称	無錫塔尔基熱交換器科技有限公司
所在地	中華人民共和国江蘇省無錫市
代表者の氏名	董事長 野澤史郎
資本の額	5,220千米ドル
事業の内容	自動車用、産業建設機械用熱交換器の製造販売
出資の目的	世界的に高まるディーゼルエンジンの環境問題に対応するEGRクーラーの海外生産拠点とするため。
払込額	1,180千米ドル

2. 平成16年4月30日開催の取締役会において、カルソニックカンセイ株式会社との協業体制をより強化にするため、同社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

発行株式数	普通株式 3,600千株
発行価額	1株につき431円
発行価額の総額	1,551,600千円
資本組入額	1株につき216円
申込期間	平成16年5月17日
払込期日	平成16年5月17日
配当起算日	平成16年4月1日
割当先	カルソニックカンセイ株式会社(増資後の被議決権比率 40.1%)
増資の理由	財務体質の健全化を図るため。
資金の用途	中国事業展開の設備資金及び借入金の返済に充当する予定。

なお、上記増資の効力は平成16年5月18日に発生し、同日現在の当社の資本金は777,600千円、資本準備金は774,000千円増加し、それぞれ1,317,600千円、778,300千円となる予定です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
製造事業	15,323,364	132.3
不動産事業		
合計	15,323,364	132.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
製造事業	17,100,499	140.2	6,620,109	127.9
不動産事業				
合計	17,100,499	140.2	6,620,109	127.9

- (注) 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
製造事業	15,655,128	131.7
不動産事業	1,174,931	97.7
合計	16,830,060	128.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は、含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	9,290,729	55.2	7,002,570	53.5